

平成 22 年度公害苦情調査結果の概況

公害等調整委員会事務局

公害等調整委員会は、平成 22 年度に地方公共団体の公害苦情相談窓口寄せられた公害苦情について調査結果を取りまとめ、平成 23 年 11 月 18 日に公表しました。

第 1 公害苦情の受付状況

1 全国の公害苦情受付件数

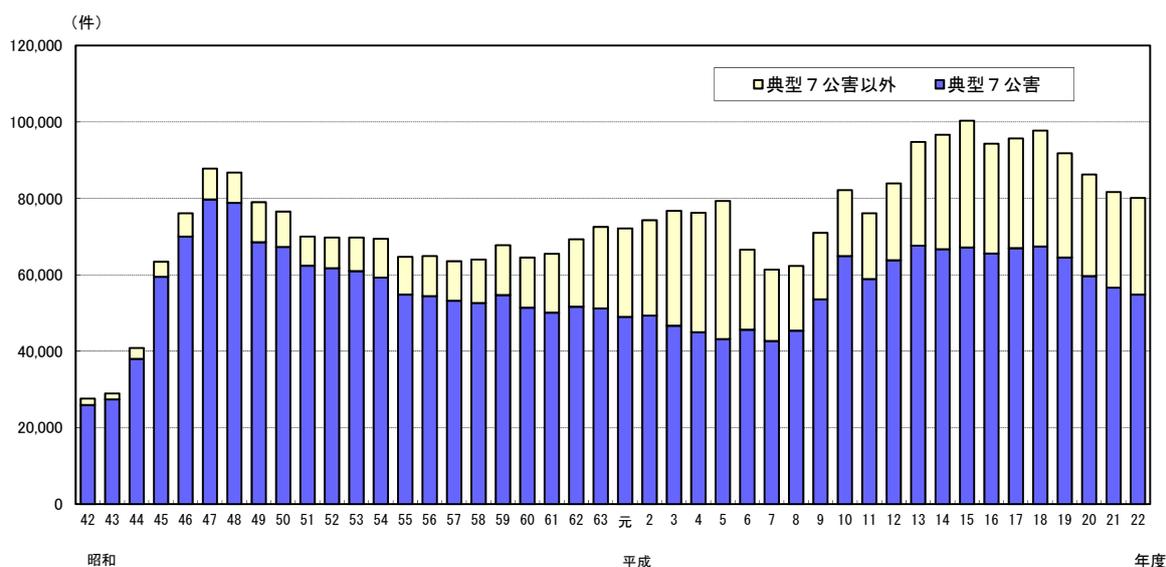
平成 22 年度の全国の公害苦情受付件数は 80,095 件

前年度に比べ 1,537 件（1.9%）の減少

平成 22 年度に新規に受け付けた公害苦情件数は 80,095 件で、前年度（平成 21 年度）に比べ 1,537 件（対前年度比 1.9%）減少している。

最近の推移をみると、平成 12 年度から 4 年連続増加となり、15 年度は、調査開始（昭和 41 年度）以来初めて 10 万件を突破して 100,323 件となった。平成 16 年度は 94,321 件と減少したものの、17 年度は 95,655 件、18 年度は 97,713 件と増加となり、19 年度は 91,770 件、20 年度は 86,236 件、21 年度は 81,632 件（同 5.3%）、22 年度は 80,095 件（同 1.9%）と 4 年続けて減少している。

図 1 公害苦情件数の推移



注) 平成 6 年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注：東日本大震災の影響により、報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域）の苦情の件数は、平成 22 年度の集計に含まれていません。（詳細は本稿最終ページ「[東日本大震災の調査結果への影響について](#)」参照）

表1 公害苦情件数の推移

(単位：件)

年度	公害苦情件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)	公害苦情指数 (昭和45年度=100)
昭和42年度	27,588	7,086	34.6	43.5
43	28,970	1,382	5.0	45.7
44	40,854	11,884	41.0	64.4
45	63,433	22,579	55.3	100.0
46	76,106	12,673	20.0	120.0
47	87,764	11,658	15.3	138.4
48	86,777	-987	-1.1	136.8
49	79,015	-7,762	-8.9	124.6
50	76,531	-2,484	-3.1	120.6
51	70,033	-6,498	-8.5	110.4
52	69,729	-304	-0.4	109.9
53	69,730	1	0.0	109.9
54	69,421	-309	-0.4	109.4
55	64,690	-4,731	-6.8	102.0
56	64,883	193	0.3	102.3
57	63,559	-1,324	-2.0	100.2
58	63,976	417	0.7	100.9
59	67,754	3,778	5.9	106.8
60	64,550	-3,204	-4.7	101.8
61	65,467	917	1.4	103.2
62	69,313	3,846	5.9	109.3
63	72,565	3,252	4.7	114.4
平成元年度	72,159	-406	-0.6	113.8
2	74,294	2,135	3.0	117.1
3	76,713	2,419	3.3	120.9
4	76,186	-527	-0.7	120.1
5	79,317	3,131	4.1	125.0
6	66,556	-12,761	-16.1	104.9
7	61,364	-5,192	-7.8	96.7
8	62,315	951	1.5	98.2
9	70,975	8,660	13.9	111.9
10	82,138	11,163	15.7	129.5
11	76,080	-6,058	-7.4	119.9
12	83,881	7,801	10.3	132.2
13	94,767	10,886	13.0	149.4
14	96,613	1,846	1.9	152.3
15	100,323	3,710	3.8	158.2
16	94,321	-6,002	-6.0	148.7
17	95,655	1,334	1.4	150.8
18	97,713	2,058	2.2	154.0
19	91,770	-5,943	-6.1	144.7
20	86,236	-5,534	-6.0	135.9
21	81,632	-4,604	-5.3	128.7
22	80,095	-1,537	-1.9	126.3

注) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

2 公害の種類別苦情件数

典型7公害の苦情件数は54,845件で、前年度に比べ1,820件(3.2%)の減少

典型7公害以外の苦情件数は25,250件で、前年度に比べ283件(1.1%)の増加

平成22年度の公害苦情件数(80,095件)のうち、「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」のいわゆる「典型7公害」の苦情件数は54,845件(公害苦情件数の68.5%)で、前年度に比べ1,820件(対前年度比3.2%)減少している。

また、廃棄物投棄など「典型7公害以外」の苦情件数は25,250件(公害苦情件数の31.5%)で、前年度に比べ283件(対前年度比1.1%)増加している。

図2 典型7公害及び典型7公害以外の苦情件数の推移

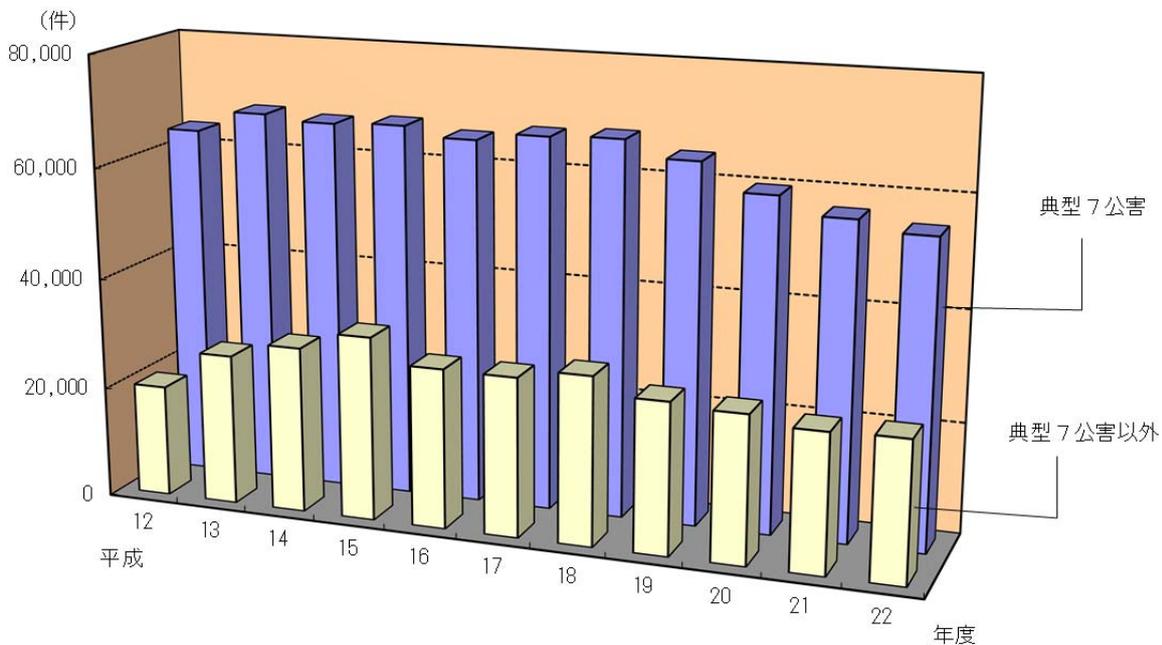


表2 典型7公害及び典型7公害以外の苦情件数の推移

(単位: 件)

年度	合計 a	典型7公害				典型7公害以外			
		公害苦情件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)	公害苦情件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)
平成12年度	83,881	63,782	76.0	4,867	8.3	20,099	24.0	2,934	17.1
13	94,767	67,632	71.4	3,850	6.0	27,135	28.6	7,036	35.0
14	96,613	66,727	69.1	-905	-1.3	29,886	30.9	2,751	10.1
15	100,323	67,197	67.0	470	0.7	33,126	33.0	3,240	10.8
16	94,321	65,535	69.5	-1,662	-2.5	28,786	30.5	-4,340	-13.1
17	95,655	66,992	70.0	1,457	2.2	28,663	30.0	-123	-0.4
18	97,713	67,415	69.0	423	0.6	30,298	31.0	1,635	5.7
19	91,770	64,529	70.3	-2,886	-4.3	27,241	29.7	-3,057	-10.1
20	86,236	59,703	69.2	-4,826	-7.5	26,533	30.8	-708	-2.6
21	81,632	56,665	69.4	-3,038	-5.1	24,967	30.6	-1,566	-5.9
22	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1

(1) 典型7公害の種類別苦情件数

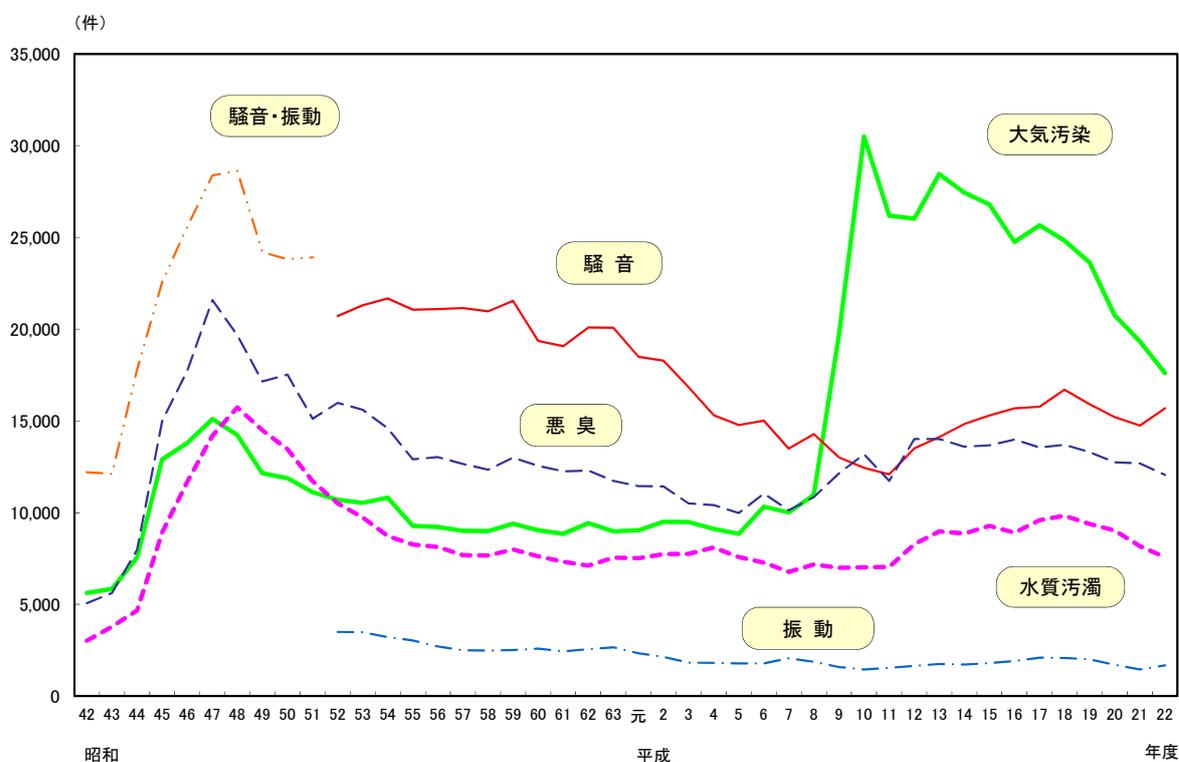
典型7公害の苦情件数の3割強は「大気汚染」

平成22年度の典型7公害の苦情件数（54,845件）を種類別にみると、「大気汚染」が17,612件（典型7公害苦情件数の32.1%）と最も多く、次いで、「騒音」が15,678件（同28.6%）、「悪臭」が12,061件（同22.0%）、「水質汚濁」が7,574件（同13.8%）、「振動」が1,675件（同3.1%）、「土壌汚染」が222件（同0.4%）、「地盤沈下」が23件（同0.0%）となっている。

前年度と比べてみると、「振動」（対前年度比15.1%）、「騒音」（同6.3%）は増加となった。一方、「地盤沈下」（同23.3%）、土壌汚染（同11.6%）、大気汚染（同8.9%）、水質汚濁（同7.3%）、悪臭（同4.9%）は減少している。

典型7公害の苦情件数の推移をみると、平成12年度（対前年度比8.3%）、13年度（同6.0%）と2年連続増加した後、14年度（同1.3%）は減少となったが、15年度（同0.7%）は再び増加した。その後、平成16年度（同2.5%）は減少したものの、17年度（同2.2%）、18年度（同0.6%）と増加となったが、19年度（同4.3%）、20年度（同7.5%）、21年度（同5.1%）、22年度（同3.2%）と4年連続の減少となった。

図3 典型7公害の種類別苦情件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。

注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてとらえていた。

注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

表3 典型7公害の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計							
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	
公害苦情件数	平成12年度	63,782	26,013	8,272	308	13,505	1,640	31	14,013
	13	67,632	28,456	8,983	295	14,114	1,758	22	14,004
	14	66,727	27,429	8,863	271	14,834	1,722	19	13,589
	15	67,197	26,793	9,273	342	15,295	1,797	28	13,669
	16	65,535	24,741	8,909	268	15,689	1,916	28	13,984
	17	66,992	25,658	9,595	281	15,767	2,100	40	13,551
	18	67,415	24,825	9,825	271	16,692	2,081	24	13,697
	19	64,529	23,628	9,383	281	15,913	2,000	34	13,290
	20	59,703	20,749	9,023	253	15,211	1,699	28	12,740
	21	56,665	19,324	8,171	251	14,749	1,455	30	12,685
	22	54,845	17,612	7,574	222	15,678	1,675	23	12,061
構成比(%)	平成12年度	100.0	40.8	13.0	0.5	21.2	2.6	0.0	22.0
	13	100.0	42.1	13.3	0.4	20.9	2.6	0.0	20.7
	14	100.0	41.1	13.3	0.4	22.2	2.6	0.0	20.4
	15	100.0	39.9	13.8	0.5	22.8	2.7	0.0	20.3
	16	100.0	37.8	13.6	0.4	23.9	2.9	0.0	21.3
	17	100.0	38.3	14.3	0.4	23.5	3.1	0.1	20.2
	18	100.0	36.8	14.6	0.4	24.8	3.1	0.0	20.3
	19	100.0	36.6	14.5	0.4	24.7	3.1	0.1	20.6
	20	100.0	34.8	15.1	0.4	25.5	2.8	0.0	21.3
	21	100.0	34.1	14.4	0.4	26.0	2.6	0.1	22.4
	22	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	3.1	0.0	22.0
対前年度増減数	平成12年度	4,867	-168	1,234	9	1,416	93	-8	2,291
	13	3,850	2,443	711	-13	609	118	-9	-9
	14	-905	-1,027	-120	-24	720	-36	-3	-415
	15	470	-636	410	71	461	75	9	80
	16	-1,662	-2,052	-364	-74	394	119	0	315
	17	1,457	917	686	13	78	184	12	-433
	18	423	-833	230	-10	925	-19	-16	146
	19	-2,886	-1,197	-442	10	-779	-81	10	-407
	20	-4,826	-2,879	-360	-28	-702	-301	-6	-550
	21	-3,038	-1,425	-852	-2	-462	-244	2	-55
	22	-1,820	-1,712	-597	-29	929	220	-7	-624
対前年度増減率(%)	平成12年度	8.3	-0.6	17.5	3.0	11.7	6.0	-20.5	19.5
	13	6.0	9.4	8.6	-4.2	4.5	7.2	-29.0	-0.1
	14	-1.3	-3.6	-1.3	-8.1	5.1	-2.0	-13.6	-3.0
	15	0.7	-2.3	4.6	26.2	3.1	4.4	47.4	0.6
	16	-2.5	-7.7	-3.9	-21.6	2.6	6.6	0.0	2.3
	17	2.2	3.7	7.7	4.9	0.5	9.6	42.9	-3.1
	18	0.6	-3.2	2.4	-3.6	5.9	-0.9	-40.0	1.1
	19	-4.3	-4.8	-4.5	3.7	-4.7	-3.9	41.7	-3.0
	20	-7.5	-12.2	-3.8	-10.0	-4.4	-15.1	-17.6	-4.1
	21	-5.1	-6.9	-9.4	-0.8	-3.0	-14.4	7.1	-0.4
	22	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	15.1	-23.3	-4.9

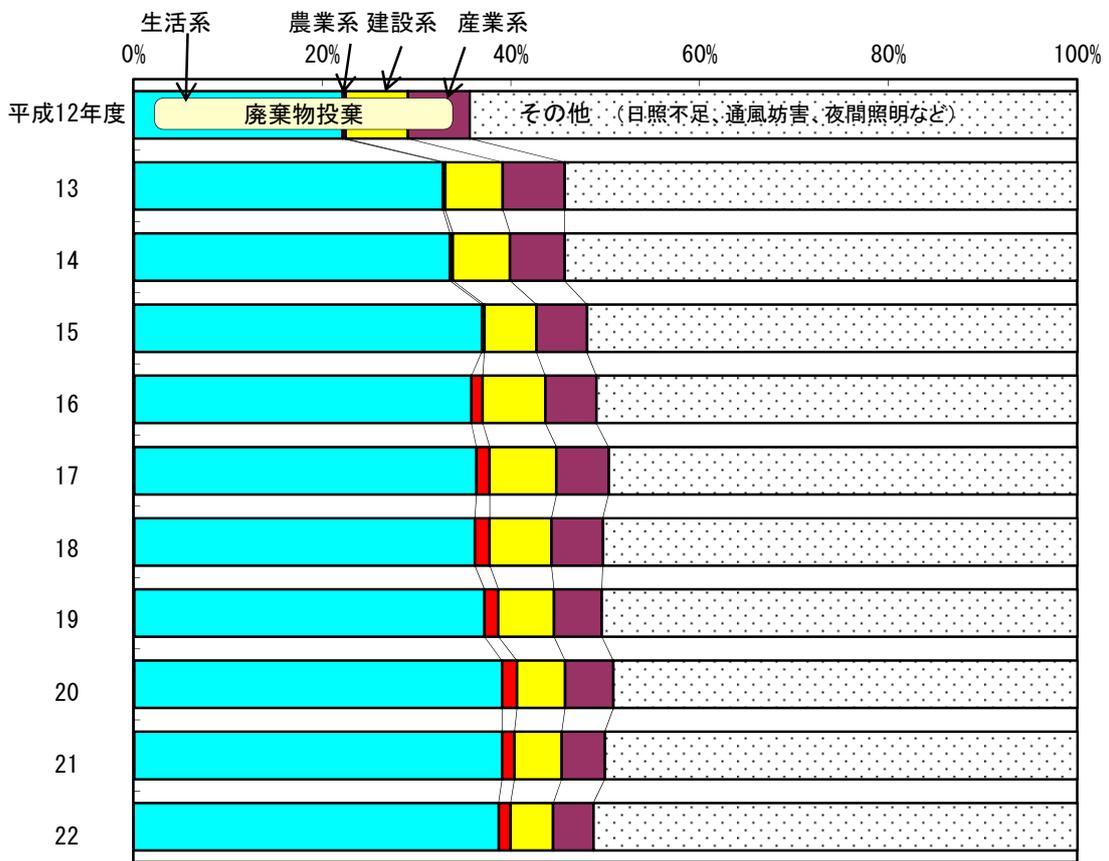
(2) 典型7公害以外の種類別苦情件数

典型7公害以外の苦情件数の5割は「廃棄物投棄」

平成22年度の典型7公害以外の苦情件数（25,250件）のうち、「廃棄物投棄」は12,306件（典型7公害以外の苦情件数の48.7%）で、前年度に比べ156件（対前年度比1.3%）減少している。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が9,770件（廃棄物投棄の79.4%）と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が1,138件（同9.2%）、「産業系」の投棄が1,080件（同8.8%）、「農業系」の投棄が318件（同2.6%）で、前年度と比べてみると、「建設系」の投棄（対前年度比9.0%）、「産業系」の投棄（同5.9%）、「農業系」の投棄（同2.8%）は減少となった。一方、「生活系」の投棄（0.3%）は増加している。

図4 典型7公害以外の種類別苦情件数の割合の推移



<参考> 典型7公害以外の種類

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生する畜産関係の動物の死骸及びふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生する建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に産業の「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等の業務から排出されたごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	高層建築物などによる日照不足・通風妨害、深夜の照明や光などに対する苦情、テレビ・ラジオなどの受信妨害や違法電波などに対する苦情など	

表4 典型7公害以外の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	種類別					その他
			廃棄物投棄	生活系	農業系	建設系	産業系	
公害苦情件数	平成12年度	20,099	7,158	4,447	68	1,325	1,318	12,941
	13	27,135	12,397	8,890	60	1,657	1,790	14,738
	14	29,886	13,649	10,013	93	1,808	1,735	16,237
	15	33,126	15,911	12,216	91	1,823	1,781	17,215
	16	28,786	14,113	10,296	342	1,913	1,562	14,673
	17	28,663	14,424	10,409	396	2,025	1,594	14,239
	18	30,298	15,064	10,951	471	1,984	1,658	15,234
	19	27,241	13,511	10,118	399	1,606	1,388	13,730
	20	26,533	13,480	10,349	419	1,354	1,358	13,053
	21	24,967	12,462	9,737	327	1,250	1,148	12,505
	22	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
構成比(%)	平成12年度	100.0	35.6	62.1	0.9	18.5	18.4	64.4
	13	100.0	45.7	71.7	0.5	13.4	14.4	54.3
	14	100.0	45.7	73.4	0.7	13.2	12.7	54.3
	15	100.0	48.0	76.8	0.6	11.5	11.2	52.0
	16	100.0	49.0	73.0	2.4	13.6	11.1	51.0
	17	100.0	50.3	72.2	2.7	14.0	11.1	49.7
	18	100.0	49.7	72.7	3.1	13.2	11.0	50.3
	19	100.0	49.6	74.9	3.0	11.9	10.3	50.4
	20	100.0	50.8	76.8	3.1	10.0	10.1	49.2
	21	100.0	49.9	78.1	2.6	10.0	9.2	50.1
	22	100.0	48.7	79.4	2.6	9.2	8.8	51.3
対前年度増減数	平成12年度	2,934	1,368	1,210	-15	81	92	1,566
	13	7,036	5,239	4,443	-8	332	472	1,797
	14	2,751	1,252	1,123	33	151	-55	1,499
	15	3,240	2,262	2,203	-2	15	46	978
	16	-4,340	-1,798	-1,920	251	90	-219	-2,542
	17	-123	311	113	54	112	32	-434
	18	1,635	640	542	75	-41	64	995
	19	-3,057	-1,553	-833	-72	-378	-270	-1,504
	20	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
	21	-1,566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
対前年度増減率(%)	平成12年度	17.1	23.6	37.4	-18.1	6.5	7.5	13.8
	13	35.0	73.2	99.9	-11.8	25.1	35.8	13.9
	14	10.1	10.1	12.6	55.0	9.1	-3.1	10.2
	15	10.8	16.6	22.0	-2.2	0.8	2.7	6.0
	16	-13.1	-11.3	-15.7	275.8	4.9	-12.3	-14.8
	17	-0.4	2.2	1.1	15.8	5.9	2.0	-3.0
	18	5.7	4.4	5.2	18.9	-2.0	4.0	7.0
	19	-10.1	-10.3	-7.6	-15.3	-19.1	-16.3	-9.9
	20	-2.6	-0.2	2.3	5.0	-15.7	-2.2	-4.9
	21	-5.9	-7.6	-5.9	-22.0	-7.7	-15.5	-4.2
	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5

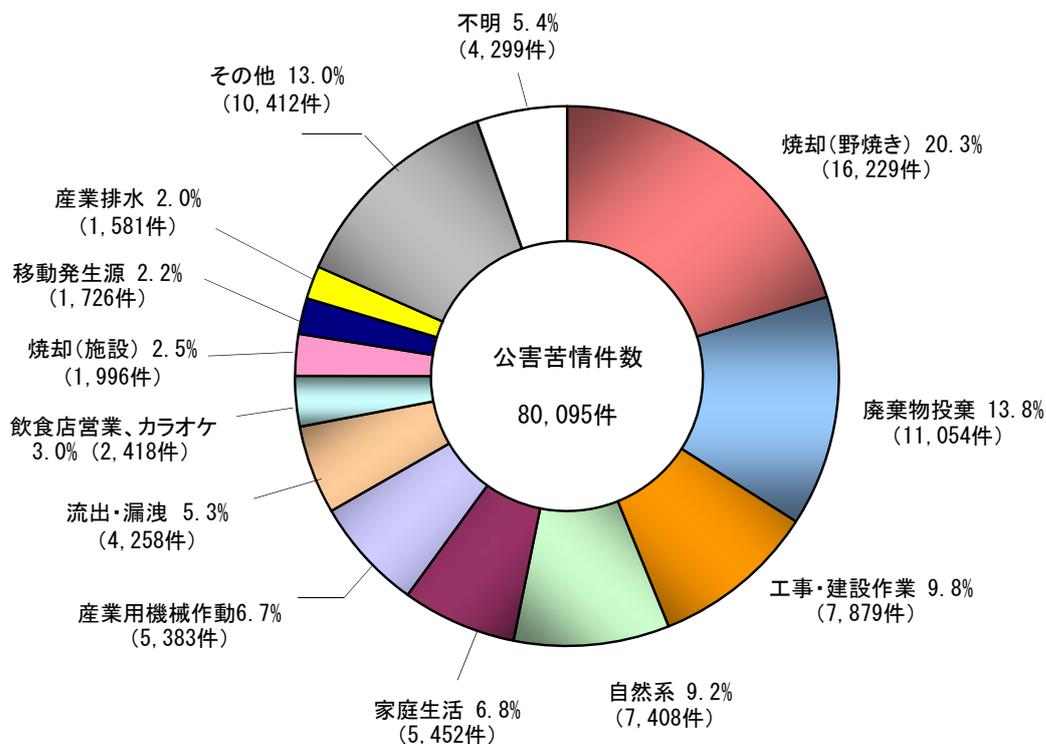
注) 「生活系」「農業系」「建設系」及び「産業系」の構成比(%)は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

3 主な発生原因別公害苦情件数

主な発生原因の中で最も多いのは「焼却（野焼き）」で、全体の約2割

平成22年度の公害苦情件数（80,095件）を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が16,229件（公害苦情件数の20.3%）と最も多く、次いで、「廃棄物投棄」が11,054件（同13.8%）、「工事・建設作業」が7,879件（同9.8%）、「自然系」が7,408件（同9.2%）、「家庭生活」が5,452件（同6.8%）、産業用機械作動が5,383件（同6.7%）の順となっている。

図5 主な発生原因別公害苦情件数の割合



注1) 「家庭生活」は、「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」の合計である。

注2) 「移動発生源」は、「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」の合計である。

表5 公害の種類、公害の主な発生原因別公害苦情件数

(単位：件)

公害等の主な発生原因		合計	典 型 7 公 害									典 型 7 公 害 以 外
			計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	うち 低周波	振動	地盤 沈下	悪臭	
公 害 苦 情 件 数	合計	80,095	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061	25,250
	焼却(施設)	1,996	1,894	1,489	2	0	15	1	0	0	388	102
	産業用機械作動	5,383	5,307	535	39	1	3,669	47	230	0	833	76
	産業排水	1,581	1,543	3	1,212	3	1	0	1	0	323	38
	流出・漏洩	4,258	4,009	178	2,893	114	60	0	1	1	762	249
	工事・建設作業	7,879	7,549	1,390	183	24	4,575	9	1,079	3	295	330
	飲食店営業	1,711	1,640	53	133	2	840	3	3	0	609	71
	カラオケ	707	707	0	0	0	707	0	0	0	0	0
	移動発生源(自動車運行)	1,139	1,107	92	98	2	700	5	194	0	21	32
	移動発生源(鉄道運行)	138	136	10	2	0	83	1	40	0	1	2
	移動発生源(航空機運航)	449	439	0	0	0	438	2	1	0	0	10
	廃棄物投棄	11,054	293	21	96	19	8	0	0	0	149	10,761
	家庭生活(機器)	967	751	37	48	1	526	22	2	0	137	216
	家庭生活(ペット)	791	428	2	5	0	281	3	0	0	140	363
	家庭生活(その他)	3,694	2,233	201	348	6	450	5	8	1	1,219	1,461
	焼却(野焼き)	16,229	14,697	12,647	5	3	3	0	0	0	2,039	1,532
	自然系	7,408	795	54	452	2	29	0	0	0	258	6,613
その他	10,412	7,543	662	444	34	2,898	23	72	6	3,427	2,869	
不明	4,299	3,774	238	1,614	11	395	76	44	12	1,460	525	
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却(施設)	2.5	3.5	8.5	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	3.2	0.4
	産業用機械作動	6.7	9.7	3.0	0.5	0.5	23.4	23.9	13.7	0.0	6.9	0.3
	産業排水	2.0	2.8	0.0	16.0	1.4	0.0	0.0	0.1	0.0	2.7	0.2
	流出・漏洩	5.3	7.3	1.0	38.2	51.4	0.4	0.0	0.1	4.3	6.3	1.0
	工事・建設作業	9.8	13.8	7.9	2.4	10.8	29.2	4.6	64.4	13.0	2.4	1.3
	飲食店営業	2.1	3.0	0.3	1.8	0.9	5.4	1.5	0.2	0.0	5.0	0.3
	カラオケ	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(自動車運行)	1.4	2.0	0.5	1.3	0.9	4.5	2.5	11.6	0.0	0.2	0.1
	移動発生源(鉄道運行)	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5	2.4	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(航空機運航)	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	2.8	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	廃棄物投棄	13.8	0.5	0.1	1.3	8.6	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2	42.6
	家庭生活(機器)	1.2	1.4	0.2	0.6	0.5	3.4	11.2	0.1	0.0	1.1	0.9
	家庭生活(ペット)	1.0	0.8	0.0	0.1	0.0	1.8	1.5	0.0	0.0	1.2	1.4
	家庭生活(その他)	4.6	4.1	1.1	4.6	2.7	2.9	2.5	0.5	4.3	10.1	5.8
	焼却(野焼き)	20.3	26.8	71.8	0.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	6.1
	自然系	9.2	1.4	0.3	6.0	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	2.1	26.2
その他	13.0	13.8	3.8	5.9	15.3	18.5	11.7	4.3	26.1	28.4	11.4	
不明	5.4	6.9	1.4	21.3	5.0	2.5	38.6	2.6	52.2	12.1	2.1	

注1)「その他」とは、焼却(施設)～自然系までの分類に該当しないものをいう。

注2)「不明」とは、発生源が全く分からないものをいう。

4 主な発生源別公害苦情件数

主な発生源のうち、減少数が最も多いのは「製造業」

主な発生源別にみると、「建設業」が 10,068 件（公害苦情件数の 12.6%）、「製造業」が 7,301 件（同 9.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3,750 件（同 4.7%）の順に多くなっているが、このうち対前年度減少数の最も多いのは「製造業」で 499 件となっている。

なお、「個人」は 26,559 件（同 33.2%）と多くを占めている。

表 6 主な発生源別公害苦情件数

（単位：件）

公害等の主な発生源	平成21年度	平成22年度		対前年度増減数	増減率 (%)
		構成比 (%)			
合計	81,632	80,095	100.0	-1,537	-1.9
(会社・事業所)					
農業	2,056	1,822	2.3	-234	-11.4
林業	162	111	0.1	-51	-31.5
漁業	113	97	0.1	-16	-14.2
鉱業	209	200	0.2	-9	-4.3
建設業	9,922	10,068	12.6	146	1.5
製造業	7,800	7,301	9.1	-499	-6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	325	248	0.3	-77	-23.7
情報通信業	70	53	0.1	-17	-24.3
運輸業	1,133	1,309	1.6	176	15.5
卸売・小売業	1,757	1,657	2.1	-100	-5.7
金融・保険業	25	16	0.0	-9	-36.0
不動産業	518	506	0.6	-12	-2.3
飲食店、宿泊業	2,446	2,599	3.2	153	6.3
医療、福祉	433	401	0.5	-32	-7.4
教育、学習支援業	246	279	0.3	33	13.4
複合サービス事業	503	435	0.5	-68	-13.5
サービス業（他に分類されないもの）	3,960	3,750	4.7	-210	-5.3
公務（他に分類されないもの）	514	463	0.6	-51	-9.9
分類不能の産業	1,516	1,439	1.8	-77	-5.1
(会社・事業所以外)					
個人	25,315	26,559	33.2	1,244	4.9
その他	7,976	6,956	8.7	-1,020	-12.8
不明	14,633	13,826	17.3	-807	-5.5

注1) 「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2) 「その他」とは、発生源が自然である場合など。

注3) 「不明」とは、発生源が全く分からない場合など。

5 被害の発生地域別公害苦情件数

被害の約4割は「住居地域」で発生

平成22年度の公害苦情件数(80,095件)を被害の発生地域別にみると、都市計画法による「都市計画区域」が70,401件(公害苦情件数の87.9%)、「都市計画区域以外の地域」が9,694件(同12.1%)となっている。

都市計画区域の公害苦情件数を用途地域別にみると、「住居地域」^{注1)}が32,519件(同40.6%)と最も多く、次いで、「市街化調整区域」が14,089件(同17.6%)、「その他の地域」^{注2)}が8,360件(同10.4%)、「準工業地域」が5,686件(同7.1%)、「商業地域」が4,126件(同5.2%)、「近隣商業地域」が2,752件(同3.4%)、「工業地域」が2,123件(同2.7%)、「工業専用地域」が746件(同0.9%)となっている。

注1)「住居地域」とは、第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域、第1種・第2種住居地域及び準住居地域をいう。

注2)「その他の地域」とは、市街化調整区域を除く用途地域の指定がない地域をいう。

表7 被害の発生地域別公害苦情件数

(単位：件)

	合計	都市計画法による都市計画区域									都市計画区域以外の地域
		計	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域	その他の地域	
公害苦情件数	80,095	70,401	32,519	2,752	4,126	5,686	2,123	746	14,089	8,360	9,694
構成比(%)	100.0	87.9	40.6	3.4	5.2	7.1	2.7	0.9	17.6	10.4	12.1

6 被害の種類別公害苦情件数

被害の7割は「感覚的・心理的」被害

平成22年度の公害苦情件数（80,095件）を被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害が58,551件（公害苦情件数の73.1%）と最も多く、次いで、「健康」被害が5,064件（同6.3%）、「動植物」被害が2,585件（同3.2%）、「財産」被害が1,661件（同2.1%）となっている。

図6 被害の種類別公害苦情件数の割合

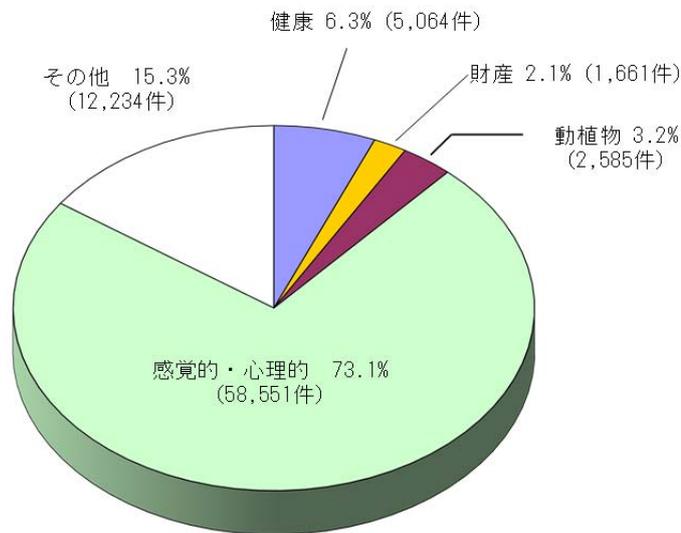


表8 被害の種類別公害苦情件数

(単位：件)

	合計					
	健康	財産	動植物	感覚的・心理的	その他	
公害苦情件数	80,095	5,064	1,661	2,585	58,551	12,234
構成比 (%)	100.0	6.3	2.1	3.2	73.1	15.3

7 単独型・複合型公害の苦情件数

公害苦情全体の約1割が「複合型公害」

公害苦情には、公害の種類が1種類のもの（単独型公害）と複数のもの（複合型公害）がある（平成6年度調査から、複合型公害については、主な公害以外に関連する公害の種類を4種類まで調査している。）。

平成22年度の公害苦情件数（80,095件）のうち、「単独型公害」は72,899件（公害苦情件数の91.0%）、「複合型公害」は7,196件（同9.0%）となっている。

また、「複合型公害」において、主な公害と関連公害を合わせた延べ苦情件数は14,887件となっており、「複合型公害」は平均2.1種類の公害となっている。

表9 単独型・複合型公害の苦情件数

（単位：件）

公害の種類	合計 (a+b)	単独型公害 a	複合型公害		
			主な公害 b	関連公害 c	延べ苦情件数 (b+c)
合計	80,095	72,899	7,196	7,691	14,887
公害苦情件数					
典型7公害	54,845	48,153	6,692	7,150	13,842
大気汚染	17,612	15,046	2,566	2,701	5,267
水質汚濁	7,574	6,997	577	603	1,180
土壌汚染	222	174	48	50	98
騒音	15,678	13,758	1,920	2,116	4,036
振動	1,675	1,267	408	439	847
地盤沈下	23	22	1	1	2
悪臭	12,061	10,889	1,172	1,240	2,412
典型7公害以外	25,250	24,746	504	541	1,045
構成比（%）					
合計	100.0	91.0	9.0		
典型7公害	100.0	87.8	12.2		
大気汚染	100.0	85.4	14.6		
水質汚濁	100.0	92.4	7.6		
土壌汚染	100.0	78.4	21.6		
騒音	100.0	87.8	12.2		
振動	100.0	75.6	24.4		
地盤沈下	100.0	95.7	4.3		
悪臭	100.0	90.3	9.7		
典型7公害以外	100.0	98.0	2.0		

注)「複合型公害」とは、1件の苦情において複数の公害の種類が申し立てられたものをいう。苦情ごとに、「主な公害」は1種類、「関連公害」は4種類までを計上したものである。

表 10 複合型公害の主な公害及び関連公害苦情件数

(単位：件)

公害の種類		主な公害	関連公害										
			合計	典型7公害									典型7公害以外
				計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭		
公害苦情件数	合計	7,196	7,691	6,447	1,053	369	88	872	1,269	4	2,792	1,244	
	典型7公害	6,692	7,150	6,155	990	311	76	835	1,267	2	2,674	995	
	大気汚染	2,566	2,701	2,364	0	15	4	287	88	1	1,969	337	
	水質汚濁	577	603	464	12	0	54	7	0	0	391	139	
	土壌汚染	48	50	36	2	18	0	2	1	0	13	14	
	騒音	1,920	2,116	1,942	440	12	3	23	1168	0	296	174	
	振動	408	439	427	56	1	1	363	0	1	5	12	
	地盤沈下	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
	悪臭	1,172	1,240	921	480	265	14	153	9	0	0	319	
典型7公害以外	504	541	292	63	58	12	37	2	2	118	249		
構成比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	典型7公害	93.0	93.0	95.5	94.0	84.3	86.4	95.8	99.8	50.0	95.8	80.0	
	大気汚染	35.7	35.1	36.7	0.0	4.1	4.5	32.9	6.9	25.0	70.5	27.1	
	水質汚濁	8.0	7.8	7.2	1.1	0.0	61.4	0.8	0.0	0.0	14.0	11.2	
	土壌汚染	0.7	0.7	0.6	0.2	4.9	0.0	0.2	0.1	0.0	0.5	1.1	
	騒音	26.7	27.5	30.1	41.8	3.3	3.4	2.6	92.0	0.0	10.6	14.0	
	振動	5.7	5.7	6.6	5.3	0.3	1.1	41.6	0.0	25.0	0.2	1.0	
	地盤沈下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	悪臭	16.3	16.1	14.3	45.6	71.8	15.9	17.5	0.7	0.0	0.0	25.6	
典型7公害以外	7.0	7.0	4.5	6.0	15.7	13.6	4.2	0.2	50.0	4.2	20.0		

注)「関連公害」とは、「主な公害」のほかに4種類までを計上したものである。

第2 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数

平成22年度の全国の公害苦情取扱件数は85,036件

うち地方公共団体が直接処理した公害苦情件数は72,039件（取扱件数の84.7%）

平成22年度の公害苦情の取扱件数は85,036件で、前年度に比べ1,008件（対前年度比1.2%）減少している。

内訳をみると、平成22年度に新規に受け付けた公害苦情件数は80,095件、前年度から繰り越された公害苦情件数は4,941件となっている。

処理状況をみると、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で直接処理した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は72,039件（取扱件数の84.7%）、他の機関等へ移送した件数は2,073件（同2.4%）、翌年度へ繰り越した件数は5,643件（同6.6%）、その他（原因又は加害行為をした者が不明のときなど）は5,281件（同6.2%）となっている。

直接処理の状況別件数の内訳をみると、「原因消滅」が28,366件（直接処理件数の39.4%）と最も多く、次いで、「措置後3か月で再申立てなし」が16,497件（同22.9%）、「申立人が措置に納得」が12,410件（同17.2%）、「和解成立」が594件（同0.8%）となっている。

また、公害苦情取扱件数から他の機関等へ移送した公害苦情件数を除いた処理件数に占める直接処理件数の割合をみると、公害苦情全体では86.8%、典型7公害は85.4%、典型7公害以外は90.2%となっている。

図7 公害苦情の取扱件数及び処理件数の内訳

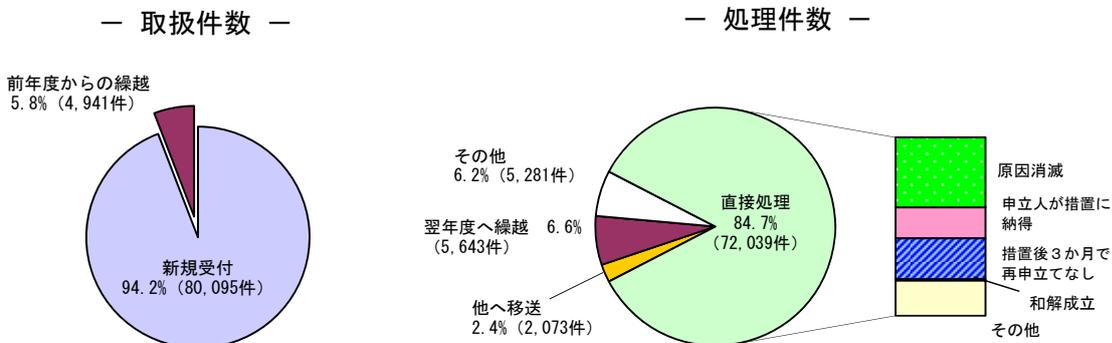


表 11 公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数					直接処理率 (%)
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計	直接処理	他へ移送	翌年度へ繰越	その他	
										a
公害苦情件数	平成12年度	93,257	83,881	9,376	93,257	78,829	1,612	10,314	2,502	86.0
	13	104,206	94,767	9,439	104,206	88,781	2,339	10,065	3,021	87.2
	14	105,110	96,613	8,497	105,110	91,784	2,173	8,653	2,500	89.2
	15	107,946	100,323	7,623	107,946	94,081	2,150	8,121	3,594	88.9
	16	101,530	94,321	7,209	101,530	87,293	2,318	7,122	4,797	88.0
	17	101,668	95,655	6,013	101,668	87,861	2,527	6,680	4,600	88.6
	18	103,830	97,713	6,117	103,830	89,130	2,686	6,326	5,688	88.1
	19	97,446	91,770	5,676	97,446	83,152	2,394	6,011	5,889	87.5
	20	91,731	86,236	5,495	91,731	78,753	2,197	5,448	5,333	88.0
	21	86,044	81,632	4,412	86,044	72,705	2,072	5,457	5,810	86.6
	22	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281	86.8
構成比 (%)	平成12年度	100.0	89.9	10.1	100.0	84.5	1.7	11.1	2.7	
	13	100.0	90.9	9.1	100.0	85.2	2.2	9.7	2.9	
	14	100.0	91.9	8.1	100.0	87.3	2.1	8.2	2.4	
	15	100.0	92.9	7.1	100.0	87.2	2.0	7.5	3.3	
	16	100.0	92.9	7.1	100.0	86.0	2.3	7.0	4.7	
	17	100.0	94.1	5.9	100.0	86.4	2.5	6.6	4.5	
	18	100.0	94.1	5.9	100.0	85.8	2.6	6.1	5.5	
	19	100.0	94.2	5.8	100.0	85.3	2.5	6.2	6.0	
	20	100.0	94.0	6.0	100.0	85.9	2.4	5.9	5.8	
	21	100.0	94.9	5.1	100.0	84.5	2.4	6.3	6.8	
	22	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2	
対前年度増減数	平成12年度	8,245	7,801	444	8,245	7,038	400	1,462	-655	
	13	10,949	10,886	63	10,949	9,952	727	-249	519	
	14	904	1,846	-942	904	3,003	-166	-1,412	-521	
	15	2,836	3,710	-874	2,836	2,297	-23	-532	1,094	
	16	-6,416	-6,002	-414	-6,416	-6,788	168	-999	1,203	
	17	138	1,334	-1,196	138	568	209	-442	-197	
	18	2,162	2,058	104	2,162	1,269	159	-354	1,088	
	19	-6,384	-5,943	-441	-6,384	-5,978	-292	-315	201	
	20	-5,715	-5,534	-181	-5,715	-4,399	-197	-563	-556	
	21	-5,687	-4,604	-1,083	-5,687	-6,048	-125	9	477	
	22	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529	
対前年度増減率 (%)	平成12年度	9.7	10.3	5.0	9.7	9.8	33.0	16.5	-20.7	
	13	11.7	13.0	0.7	11.7	12.6	45.1	-2.4	20.7	
	14	0.9	1.9	-10.0	0.9	3.4	-7.1	-14.0	-17.2	
	15	2.7	3.8	-10.3	2.7	2.5	-1.1	-6.1	43.8	
	16	-5.9	-6.0	-5.4	-5.9	-7.2	7.8	-12.3	33.5	
	17	0.1	1.4	-16.6	0.1	0.7	9.0	-6.2	-4.1	
	18	2.1	2.2	1.7	2.1	1.4	6.3	-5.3	23.7	
	19	-6.1	-6.1	-7.2	-6.1	-6.7	-10.9	-5.0	3.5	
	20	-5.9	-6.0	-3.2	-5.9	-5.3	-8.2	-9.4	-9.4	
	21	-6.2	-5.3	-19.7	-6.2	-7.7	-5.7	0.2	8.9	
	22	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1	

注 1) 「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

注 2) 「その他」には、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

注 3) 「直接処理率」とは、公害苦情取扱件数から他の機関等へ移送した公害苦情件数を除いた処理件数の割合をいう。

図8 直接処理状況の割合

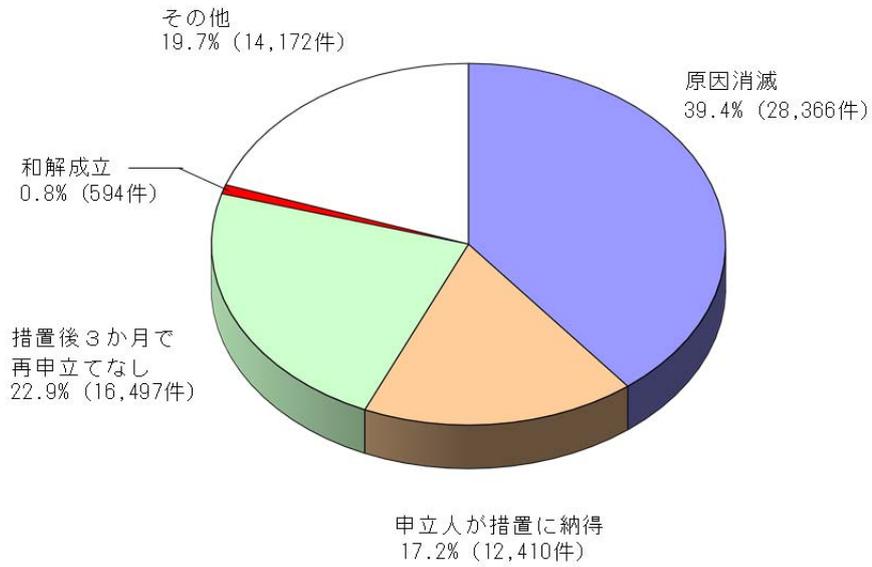


表12 直接処理状況別件数

(単位：件)

	合計					
	原因消滅	申立人が措置に納得	措置後3か月で再申立てなし	和解成立	その他	
直接処理件数	28,366	12,410	16,497	594	14,172	
構成比 (%)	39.4	17.2	22.9	0.8	19.7	

表13 公害の種類別直接処理率

(単位：件)

公害の種類	平成22年度				平成21年度			
	取扱件数 a	直接処理 b	他へ移送 c	直接処理率 (%) b/(a-c)*100	取扱件数 d	直接処理 e	他へ移送 f	直接処理率 (%) e/(d-f)*100
合計	85,036	72,039	2,073	86.8	86,044	72,705	2,072	86.6
典型7公害	59,374	49,925	916	85.4	60,627	51,010	911	85.4
大気汚染	18,451	16,541	253	90.9	20,185	18,171	194	90.9
水質汚濁	7,837	6,610	236	87.0	8,429	7,074	219	86.2
土壌汚染	234	181	13	81.9	266	219	10	85.5
騒音	17,269	14,675	175	85.8	16,209	13,592	197	84.9
振動	1,874	1,595	19	86.0	1,655	1,368	34	84.4
地盤沈下	26	16	3	69.6	32	23	1	74.2
悪臭	13,683	10,307	217	76.5	13,851	10,563	256	77.7
典型7公害以外	25,662	22,114	1,157	90.2	25,417	21,695	1,161	89.4

2 苦情の処理に要した期間別直接処理件数

苦情の約8割は1か月以内に処理

平成22年度の典型7公害の苦情処理件数（59,374件）のうち、直接処理件数（49,925件）について苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が35,376件（典型7公害の直接処理件数の70.9%）と最も多く、次いで、「6か月以内」が4,957件（同9.9%）、「1か月以内」が4,159件（同8.3%）、「3か月以内」が2,648件（同5.3%）、「1年以内」が1,952件（同3.9%）、「1年超」が833件（同1.7%）となっている。

また、「1週間以内」と「1か月以内」を合わせると39,535件となり、典型7公害の直接処理件数の79.2%が、苦情の申立てから1か月以内に処理されている。

図9 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合

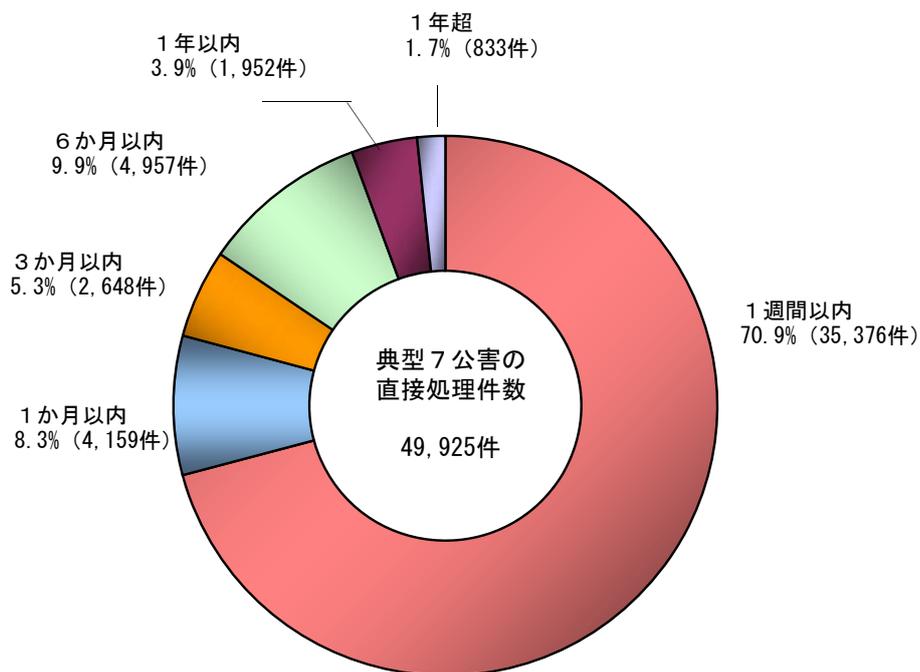


表 14 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	1週間以内	1か月以内	3か月以内	6か月以内	1年内以内	1年超
直接 処理 件数	典型 7 公害	49,925	35,376	4,159	2,648	4,957	1,952	833
	大気汚染	16,541	13,327	892	531	1,349	309	133
	水質汚濁	6,610	5,388	530	219	299	120	54
	土壌汚染	181	145	14	7	8	5	2
	騒音	14,675	8,301	1,575	1,212	2,121	1,033	433
	振動	1,595	757	240	208	226	105	59
	地盤沈下	16	9	4	2	1	0	0
	悪臭	10,307	7,449	904	469	953	380	152
構成 比 (%)	典型 7 公害	100.0	70.9	8.3	5.3	9.9	3.9	1.7
	大気汚染	100.0	80.6	5.4	3.2	8.2	1.9	0.8
	水質汚濁	100.0	81.5	8.0	3.3	4.5	1.8	0.8
	土壌汚染	100.0	80.1	7.7	3.9	4.4	2.8	1.1
	騒音	100.0	56.6	10.7	8.3	14.5	7.0	3.0
	振動	100.0	47.5	15.0	13.0	14.2	6.6	3.7
	地盤沈下	100.0	56.3	25.0	12.5	6.3	0.0	0.0
	悪臭	100.0	72.3	8.8	4.6	9.2	3.7	1.5

3 被害の発生態様別直接処理件数

被害の約半数は「一時的・一過性現象」被害

平成 22 年度の典型 7 公害の苦情処理件数（59,374 件）のうち、直接処理件数（49,925 件）について被害の発生態様別にみると、一時的に行われる野焼き等による「一時的・一過性現象」が 25,386 件（典型 7 公害の直接処理件数の 50.8%）と最も多く、次いで、工場操業などに伴いほとんど常時発生する「経常的な発生」が 10,098 件（同 20.2%）、建築・土木工事などに伴い一定の期間に発生する「一定期間の常時発生」が 5,667 件（同 11.4%）、農薬散布のように季節的又は 1 日以上空けて繰り返し発生する「季節的・周期的発生」が 4,083 件（同 8.2%）となっている。

表 15 被害の発生態様別典型 7 公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合計	経常的な発生	季節的・周期的発生	一定期間の常時発生	一時的・一過性現象	その他	不明
直接 処理 件数	典型 7 公害	49,925	10,098	4,083	5,667	25,386	1,479	3,212
	大気汚染	16,541	1,960	1,949	1,005	10,119	431	1,077
	水質汚濁	6,610	690	235	269	4,736	210	470
	土壤汚染	181	12	3	12	121	17	16
	騒音	14,675	4,767	788	2,978	4,919	487	736
	振動	1,595	309	23	601	556	54	52
	地盤沈下	16	4	0	0	2	6	4
	悪臭	10,307	2,356	1,085	802	4,933	274	857
構成 比 (%)	典型 7 公害	100.0	20.2	8.2	11.4	50.8	3.0	6.4
	大気汚染	100.0	11.8	11.8	6.1	61.2	2.6	6.5
	水質汚濁	100.0	10.4	3.6	4.1	71.6	3.2	7.1
	土壤汚染	100.0	6.6	1.7	6.6	66.9	9.4	8.8
	騒音	100.0	32.5	5.4	20.3	33.5	3.3	5.0
	振動	100.0	19.4	1.4	37.7	34.9	3.4	3.3
	地盤沈下	100.0	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0
	悪臭	100.0	22.9	10.5	7.8	47.9	2.7	8.3

4 被害戸数別直接処理件数

被害戸数「4戸」までの被害が5割超

平成22年度の典型7公害の苦情処理件数（59,374件）のうち、直接処理件数（49,925件）について被害戸数別にみると、「1戸」が24,303件（典型7公害の直接処理件数の48.7%）と最も多く、次いで、「2～4戸」が2,985件（同6.0%）、「5戸以上」が1,580件（同3.2%）となっている。

公害の種類別にみると、「地盤沈下」及び「振動」はそれぞれ被害戸数「1戸」が約7割を、「騒音」は約6割を占めている。

表16 被害戸数別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合計	1戸	2～4戸	5戸以上	不明
直接 処理 件数	典型7公害	49,925	24,303	2,985	1,580	21,057
	大気汚染	16,541	7,745	891	365	7,540
	水質汚濁	6,610	1,157	164	180	5,109
	土壌汚染	181	51	6	3	121
	騒音	14,675	9,402	1,030	523	3,720
	振動	1,595	1,058	163	68	306
	地盤沈下	16	11	1	0	4
	悪臭	10,307	4,879	730	441	4,257
構成 比 (%)	典型7公害	100.0	48.7	6.0	3.2	42.2
	大気汚染	100.0	46.8	5.4	2.2	45.6
	水質汚濁	100.0	17.5	2.5	2.7	77.3
	土壌汚染	100.0	28.2	3.3	1.7	66.9
	騒音	100.0	64.1	7.0	3.6	25.3
	振動	100.0	66.3	10.2	4.3	19.2
	地盤沈下	100.0	68.8	6.3	0.0	25.0
	悪臭	100.0	47.3	7.1	4.3	41.3

5 行政措置別直接処理件数

行政措置の約6割は「発生源側に対する行政指導が中心」

平成22年度の典型7公害の苦情処理件数(59,374件)のうち、直接処理件数(49,925件)について苦情処理のために行政当局が採った措置別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が31,919件(典型7公害の直接処理件数の63.9%)と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が10,833件(同21.7%)、「申立人に対する説得が中心」が2,096件(同4.2%)、「当事者間の話し合いが中心」が1,157件(同2.3%)となっている。

また、行政当局により文書による改善勧告・改善命令等がなされたかについては、「行政指導」が24,253件(同48.6%)と最も多く、次いで、「文書による勧告・命令等はなされなかった」が22,305件(同44.7%)、「条例に基づく措置」が2,524件(同5.1%)、「改善勧告」が771件(同1.5%)、「改善命令」が72件(同0.1%)となっている。

表17 行政措置別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

	合計					
	合計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接処理件数	49,925	31,919	1,157	2,096	10,833	3,920
構成比(%)	100.0	63.9	2.3	4.2	21.7	7.9

表18 文書による勧告・命令等の有無別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

	合計					
	合計	改善勧告	改善命令	行政指導	条例に基づく措置	文書による勧告・命令等はなされなかった
直接処理件数	49,925	771	72	24,253	2,524	22,305
構成比(%)	100.0	1.5	0.1	48.6	5.1	44.7

注)「行政指導」には、防止協定締結、公的な資金・助成の利用等を含む。

6 防止対策の実施状況

直接処理の約6割は「防止対策」を実施

そのうち最も多い防止対策は「作業方法、使用方法の改善」

(1) 防止対策実施の有無等

平成22年度の典型7公害の苦情処理件数（59,374件）のうち、直接処理件数（49,925件）について苦情処理のための防止対策実施の有無別にみると、「防止対策を講じた」は27,493件（典型7公害の直接処理件数の55.1%）、「防止対策を講じなかった」は10,668件（21.4%）となっている。

「防止対策を講じなかった」内訳をみると、「話し合い等により解決」が3,554件（同7.1%）、「技術的に困難」が524件（同1.0%）、「他法令の制約」が125件（同0.3%）、「対策資金不足」が124件（同0.2%）となっている。

表19 防止対策実施の有無別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

	合計	防止対策を講じた	防止対策を講じなかった					不明	
			計	話し合い等により解決	対策資金不足	技術的に困難	他法令の制約		その他
直接処理件数	49,925	27,493	10,668	3,554	124	524	125	6,341	11,764
構成比（%）	100.0	55.1	21.4	7.1	0.2	1.0	0.3	12.7	23.6

(2) 防止対策の内容

防止対策を講じた直接処理件数（27,493 件）について実施した防止対策の内容別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が 11,375 件（防止対策を講じた直接処理件数の 41.4%）と最も多く、次いで、「営業・操業停止、行為の中止」が 5,232 件（同 19.0%）、「原因物質の撤去、回収、除去」が 3,645 件（同 13.3%）、「機械、施設の改善」が 2,111 件（同 7.7%）、「故障の修理、復旧」が 892 件（同 3.2%）の順となっている。

表 20 実施した防止対策の内容別典型 7 公害の直接処理件数

（単位：件）

	防止対策を講じた直接処理件数	実施した防止対策の内容									
		事業所の移転	機械、施設の移転	機械、施設の改善	故障の修理、復旧	作業方法、使用方法の改善	営業・操業等時間の変更、短縮	営業・操業停止、行為の中止	原因物質の撤去、回収、除去	被害者の建物等への防止対策	その他
直接処理件数	27,493	53	213	2,111	892	11,375	796	5,232	3,645	321	2,855
構成比 (%)	100.0	0.2	0.8	7.7	3.2	41.4	2.9	19.0	13.3	1.2	10.4

7 苦情申立人の満足度

苦情申立人の4割は処理結果に満足

平成22年度の典型7公害の苦情処理件数（59,374件）のうち、直接処理件数（49,925件）について苦情の処理結果に対する申立人の満足度別にみると、「一応満足」が13,566件（典型7公害の直接処理件数の27.2%）と最も多く、次いで、「満足」が7,094件（同14.2%）、「あきらめ」が1,797件（同3.6%）、「不満」が1,592件（同3.2%）となっている。

「一応満足」と「満足」を合わせると20,660件（同41.4%）となっており、処理結果については、4割の苦情申立人に満足が得られている。

表21 苦情申立人の満足度別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

	合 計					
	満 足	一応満足	あきらめ	不 満	不 明	
直接処理件数	49,925	7,094	13,566	1,797	1,592	25,876
構成比（%）	100.0	14.2	27.2	3.6	3.2	51.8

8 法令との関係別直接処理件数

直接処理した2割は「公害規制法令違反」

平成22年度の典型7公害の苦情処理件数（59,374件）のうち、直接処理件数（49,925件）について苦情の対象となった事業活動等と法令との関係を見ると、大気汚染防止法などの公害規制法令との関係では、「法令に違反していた」が8,168件（典型7公害の直接処理件数の16.4%）、「法令に違反していなかった」が18,330件（同36.7%）となっている。

また、公害規制法令以外の法令との関係では、「法令に違反していた」が3,633件（同7.3%）、「法令に違反していなかった」が18,529件（同37.1%）となっている。

表22 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類	合計	公害規制法令との関係			その他の法令との関係		
		法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明	法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明
直接処理件数							
典型7公害	49,925	8,168	18,330	23,427	3,633	18,529	27,763
大気汚染	16,541	4,915	5,944	5,682	2,473	6,211	7,857
水質汚濁	6,610	732	2,203	3,675	260	2,113	4,237
土壌汚染	181	15	56	110	9	45	127
騒音	14,675	1,580	5,959	7,136	258	6,068	8,349
振動	1,595	80	840	675	19	694	882
地盤沈下	16	0	5	11	0	6	10
悪臭	10,307	846	3,323	6,138	614	3,392	6,301
構成比（%）							
典型7公害	100.0	16.4	36.7	46.9	7.3	37.1	55.6
大気汚染	100.0	29.7	35.9	34.4	15.0	37.5	47.5
水質汚濁	100.0	11.1	33.3	55.6	3.9	32.0	64.1
土壌汚染	100.0	8.3	30.9	60.8	5.0	24.9	70.2
騒音	100.0	10.8	40.6	48.6	1.8	41.3	56.9
振動	100.0	5.0	52.7	42.3	1.2	43.5	55.3
地盤沈下	100.0	0.0	31.3	68.8	0.0	37.5	62.5
悪臭	100.0	8.2	32.2	59.6	6.0	32.9	61.1

第3 公害苦情処理担当の職員数

平成22年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は11,315人

平成22年度末（平成23年3月31日）現在、全国の地方公共団体で公害苦情の処理を担当している職員数は11,315人となっている。

内訳をみると、「公害苦情相談員」が1,812人（公害苦情処理担当職員数の16.0%）、「公害苦情相談員以外の職員」は9,503人（同84.0%）となっている。

表23 公害苦情処理担当職員数（平成23年3月31日現在）

（単位：人）

	合計	公害苦情相談員			公害苦情相談員以外の職員		
		計	専任	兼任	計	専任	兼任
職員数	11,315	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303
構成比（%）	100.0	16.0	0.4	15.6	84.0	1.8	82.2

東日本大震災の調査結果への影響について

平成 22 年度公害苦情調査では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による記録資料の滅失等により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域で受け付けた苦情件数に関する報告が得られず、集計に含まれていない。

このため、平成 21 年度調査以前の結果と比較する場合、増減率は低めとなる。

参考として、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の 4 県を除いた全国の公害苦情件数の推移をみると、平成 22 年度の公害苦情件数は 21 年度に比べ 1.3%の減少となる。

また、典型 7 公害では 2.7%の減少、典型 7 公害以外の公害では 1.9%の増加となる。

なお、公害苦情処理担当職員数については、苦情件数の報告が得られなかった地域も含む全ての地方公共団体の職員数の報告を受け、集計したものである。

参考表 全国と「4 県を除く全国」の公害苦情件数の推移

年 度		全国			4 県を除く全国		
		合 計	典型 7 公害	典型 7 公害以外	合 計	典型 7 公害	典型 7 公害以外
公害 苦 情 件 数	平成18年度	97,713	67,415	30,298	93,684	65,210	28,474
	19	91,770	64,529	27,241	87,885	62,293	25,592
	20	86,236	59,703	26,533	82,884	57,766	25,118
	21	81,632	56,665	24,967	78,457	54,864	23,593
	22	80,095	54,845	25,250	77,448	53,407	24,041
対 前 年 度 増 減 率 (%)	平成18年度	2.2	0.6	5.7	2.2	0.7	6.0
	19	-6.1	-4.3	-10.1	-6.2	-4.5	-10.1
	20	-6.0	-7.5	-2.6	-5.7	-7.3	-1.9
	21	-5.3	-5.1	-5.9	-5.3	-5.0	-6.1
	22	-1.9	-3.2	1.1	-1.3	-2.7	1.9

注)「4 県を除く全国」は全国のうち青森県、岩手県、宮城県及び福島県の 4 県を除いた 43 県の合計である。

この調査結果の詳細については、公害等調整委員会のホームページをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/kouchou/menu/main7info.html>